

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 20日

上場会社名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県

(URL http://www.kawasumi.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富尾 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山根 正幸

TEL (03) 3763 - 1155

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	15,000	△ 7.8	413	△ 72.0	652	△ 40.2
14年 9月中間期	16,262	3.0	1,474	29.0	1,092	△ 17.7
15年 3月期	32,425		2,008		2,236	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	386	△ 63.1	19.88		—	
14年 9月中間期	1,047	30.4	53.86		—	
15年 3月期	1,508		76.42		—	

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 213百万円 14年 9月中間期 97百万円 15年 3月期 145百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 19,426,701株 14年 9月中間期 19,443,282株 15年 3月期 19,438,531株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	36,919		26,039		70.5		1,340.53	
14年 9月中間期	37,339		25,614		68.6		1,317.51	
15年 3月期	36,992		25,827		69.8		1,328.25	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 19,424,520株 14年 9月中間期 19,441,937株 15年 3月期 19,427,569株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	2,501		△ 1,367		△ 542		7,418	
14年 9月中間期	366		△ 664		2,941		7,283	
15年 3月期	1,287		△ 1,362		2,314		6,846	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	31,200		1,570		810	

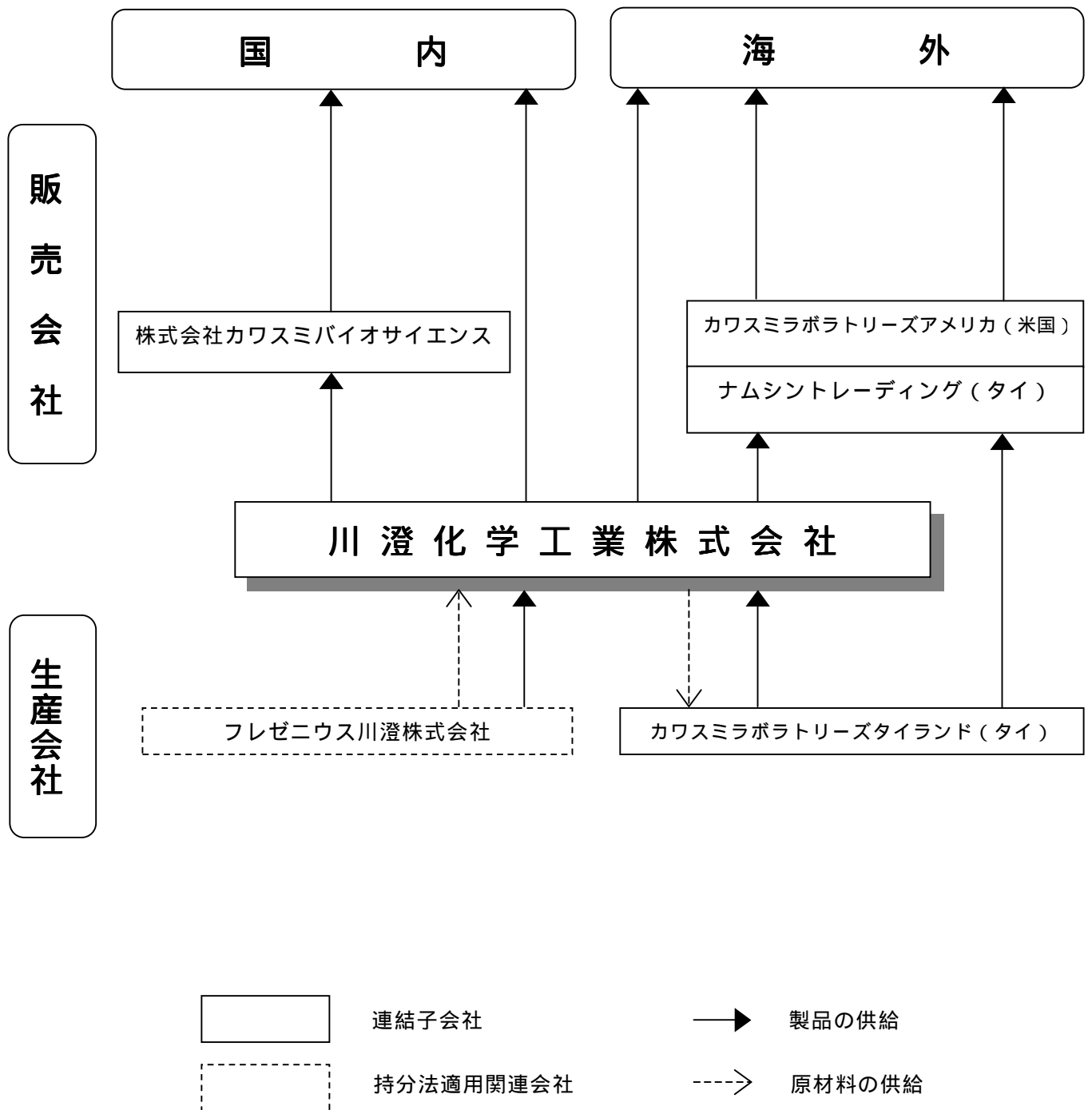
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 53銭

※上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療用具・医療機器の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「医療を通じて人々の幸せに貢献する」を企業理念とし、医療の一翼を担う誇りを持ち、技術の研鑽に努め、安全で信頼性の高い製品の供給を目指して多様な治療分野に寄与することを基本方針としております。

この方針に基づき、堅実、かつ、健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針にしております。内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発や設備投資などに活用し、中長期的な収益の向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上、投資家層の拡大および株主数の増加を資本政策上重要な課題であると認識しております。今後も、投資単位の引き下げにつきましては、株価水準、費用対効果等を総合的に勘案しながら検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

医療環境の変化にともない企業競争が激化するなかで、収益力・競争力の向上を図るための体質強化が当社グループにおける最も重要な課題であります。

このような経営課題に対して、「付加価値と生産性の向上」を中長期戦略のテーマに掲げ、グループを挙げて「コスト削減」「主力事業の強化」および「新製品開発」を重点施策として取り組んでおります。

コスト削減については、前期末に生産性向上プロジェクトを発足し、国内外の生産拠点において抜本的なコスト削減に努めるととともに、間接部門の業務効率化を進め、重点部門に人材を投入してまいります。

主力事業の強化については、当社グループの技術・販路を生かしてまいります。透析関連事業については、タイ国においてダイライザー（中空糸の紡糸から組み立てまで）の一貫生産を開始し、競争力を高めるとともに、国内外におけるカワスミブランド戦略を基本に販売チャネルの拡大を図り、海外戦略を見直してまいります。また、血液関連事業では、多様化する血液製剤の要求に応える機能性の高い製品を提供してまいります。

新製品開発については、低侵襲、予防、治癒、再生医療分野など、市場のニーズに対応する、魅力ある新製品の開発に努めてまいります。

以上の経営戦略に総力を挙げて取り組み、中長期的な競争力・収益力の向上を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、「企業倫理を重視した公正な経営に徹する」経営方針に基づき、上場以前から、継続して社外取締役および社外監査役を登用し、客観的視点による経営の監督機能強化を図っております。

現在の取締役会は、社内取締役 9 名、社外取締役 1 名、社外監査役 4 名の計 14 名で運営しており、経営上の重要な意思決定や取締役相互の重要な業務執行の監視等を果たしております。

また、平成 14 年 7 月に執行役員制度を導入し、業務執行体制を強化いたしました。本年から、常勤の取締役・執行役員・監査役をメンバーとする執行役員会を新たに設置し、経営方針に基づく意思統一と経営判断の迅速化を図っております。

3. 経営成績および財政状態

・ 経営成績

(1) 当中間期の業績概況

< 連結業績 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当連結中間会計期間	増減額	増減率
売上高	16,262	15,000	1,261	7.8%
（国内）	11,277	11,611	334	3.0%
（海外）	4,985	3,389	1,596	32.0%
営業利益	1,474	413	1,060	72.0%
経常利益	1,092	652	439	40.2%
中間純利益	1,047	386	661	63.1%

当医薬品・医療機器業界においては、医療費抑制策の強化にともない医療機関の経営環境が厳しくなるとともに、製品供給企業においては、提携・統合などの合従連衡が進み、企業間競争はますます激しさを増しております。

当社グループは、このような経営環境のなかで、製造工程の見直し等による原価低減や販売拡大による利益の確保に努めましたが、販売価格は引き続き低迷し、厳しい状況となりました。

なお、フタル酸エステルに代わる可塑剤を使用した製品、誤刺防止機能付き製品、透析用PTAバルーンカテーテル、1.3L入り生理食塩液等の新製品を発売するとともに、既存製品の改良・新規製品開発に努めました。また、タイ国においてCTAダイアライザーの一貫生産工場を竣工いたしました。

当中間期における連結業績は以下のとおりです。

売上高

国内では、人工透析関連部門においては、市場競争の激化による販売価格下落の影響を受け、販売数量は増加したものの売上高は減少いたしました。

血液関連部門においては、献血者数は前年同期並みでしたが、血液バッグおよび成分採血キット等が引き続き順調に伸展いたしました。

輸液他関連部門においては、昨年秋から発売した輸液フィルター、呼吸器フィルターの販売が寄与いたしました。

しかしながら、海外では、米国向け人工透析関連製品が、販売先の在庫調整等の影響を受け、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当中間連結売上高は150億円(前年同期比7.8%減)となりました。

営業利益

販売価格下落の影響や、海外売上高の減少により売上総利益が減益となったため、当中間連結営業利益は4億13百万円(同72.0%減)となりました。

経常利益・中間純利益

持分法による投資利益が増加したため、当中間連結経常利益は、6億52百万円(同40.2%減)となりました。

この結果、当中間連結純利益は3億86百万円(同63.1%減)となりました。

(ご参考)

当中間配当金につきましては、前中間期と同じく、1株につき7円50銭とさせていただきます。

(2) 部門別の概況

< 連結売上高 >

(単位：百万円)

部 門	前連結中間会計期間	当連結中間会計期間	増 減 額	増 減 率
人工透析関連	10,446	8,660	1,785	17.1%
血液関連	3,642	3,584	58	1.6%
循環器関連	552	582	29	5.4%
輸液他関連	1,620	2,173	552	34.1%

人工透析関連部門

国内では、主力製品であるダイアライザーおよび血液回路の販売数量は前年同期に比べ増加したものの、価格競争が一段と激化し、売上高は前年同期比 4.0%減少となりました。

海外では、血液回路およびAVF針が、北米市場での競争激化および販売代理店における在庫調整等の影響を受け、売上高は前年同期比 42.0%減少となりました。

この結果、当部門の中間連結売上高は前年同期比 17.1%減の86億60百万円となりました。

血液関連部門

国内の献血者数は前年並みでしたが、全血採血用血液バッグおよび成分採血キットが順調に伸展したことにより、売上高は前年同期比 4.7%増加となりました。

海外では、成分採血キットの市場競争激化による販売数量の大幅な減少等により、売上高は前年同期比 25.7%減少となりました。

この結果、当部門の中間連結売上高は前年同期比 1.6%減の35億84百万円となりました。

循環器関連部門

市場競争が激化するなか、血管造影用カテーテルやPTCAバルーンカテーテル、血圧モニタリングキットは増加いたしました。人工心肺回路は市場競争の激化で微減となりました。

この結果、当部門の中間連結売上高は前年同期比 5.4%増の5億82百万円となりました。

輸液他関連部門

生理食塩液は、本年7月より販売開始した1.3L入り生理食塩液の投入もあり、引き続き伸展いたしました。また、昨年秋より販売開始した輸液・呼吸器フィルターも順調に伸展いたしました。

この結果、当部門の中間連結売上高は前年同期比 34.1%増の21億73百万円となりました。

なお、各部門における主要品目は以下のとおりであります。

部 門	主 要 品 目
人工透析関連	ダイアライザー、血液回路、A V F 針（翼付動静脈針）など
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、血液フィルターなど
循環器関連	人工心肺用回路、血圧モニタリングキット、心臓血管カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液フィルター、呼吸器フィルターなど

・当期の財政状態およびキャッシュ・フロー

（１）財政状態

当社グループの当中間連結会計期間末総資産は、369億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。

株主資本のうち、利益剰余金が、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加したことにより、当中間連結会計期間末の株主資本は260億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加いたしました。

この結果、株主資本比率は、70.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加いたしました。

（２）キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減 額	前連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	366	2,501	2,135	1,287
投資活動による キャッシュ・フロー	664	1,367	703	1,362
財務活動による キャッシュ・フロー	2,941	542	3,484	2,314
現金及び現金同等物 の期末残高	7,283	7,418	134	6,846

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、25億1百万円（前年同期比21億35百万円増）となりました。主な要因は、売上債権の減少、棚卸資産の減少、その他資産の減少及びその他負債の増加等によるものであります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、13億67百万円（同7億3百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは5億42百万円となりました。主な要因は、金融機関から調達した長期借入金の返済によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は74億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加いたしました。

4. 通期の業績見通し

< 連結業績 >

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	当連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	増 減 額	増 減 率
売 上 高	32,425	31,200	1,225	3.8%
営 業 利 益	2,008	1,280	728	36.3%
経 常 利 益	2,236	1,570	666	29.8%
当 期 純 利 益	1,508	810	698	46.3%

予測前提条件の為替レート： 1USドル = 110円

今後も厳しい市場環境が続くと予測されますが、引き続き販売拡大およびコストの削減に注力してまいります。特に、コストの削減については、前期末より開始した生産性向上プロジェクトを、当期には国内全工場および海外生産拠点到拡大し、グループ全製造部門を挙げてコスト削減に努めるとともに、間接部門の業務効率化による管理コストの削減を図り、収益の回復に向け努力してまいります。

連結業績につきましては、これをもってしても上期の業績の影響をカバーするには至らず、通期では、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益とも、前期比減収・減益の見通しであります。

なお、東レ株式会社から提訴されておりましたPS膜ダイライザーの特許侵害行為差止・損害賠償金請求訴訟につきましては、11月12日に和解が成立いたしました。これによる連結業績への影響は軽微であります。

5【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,741		8,054		7,433	
2. 受取手形及び売掛金		9,183		8,387		8,761	
3. たな卸資産		5,909		6,369		6,791	
4. 繰延税金資産		273		299		374	
5. その他		1,250		597		1,202	
6. 貸倒引当金		3		2		3	
流動資産合計		24,354	65.2	23,706	64.2	24,560	66.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		4,612		4,221		4,393	
2. 機械装置及び運搬 具		3,630		3,214		3,417	
3. 土地		1,050		1,128		1,046	
4. その他		1,295	10,588 (28.4)	2,079	10,644 (28.9)	1,234	10,093 (27.3)
(2) 無形固定資産		283	(0.8)	307	(0.8)	277	(0.7)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		911		964		797	
2. 繰延税金資産		745		799		777	
3. その他		810		880		864	
4. 貸倒引当金		354	2,112 (5.6)	383	2,261 (6.1)	378	2,061 (5.6)
固定資産合計		12,984	34.8	13,213	35.8	12,431	33.6
資産合計		37,339	100.0	36,919	100.0	36,992	100.0

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,552		2,768		2,890	
2. 短期借入金		350		166		259	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		600		600		600	
4. 未払法人税等		46		130		448	
5. 繰延税金負債		20		65		18	
6. その他		1,461		1,804		1,430	
流動負債合計		6,031	16.2	5,535	15.0	5,649	15.3
固定負債							
1. 長期借入金		2,460		1,875		2,165	
2. 退職給付引当金		1,275		1,377		1,312	
3. 役員退職慰労引当金		508		538		524	
4. その他		363		449		445	
固定負債合計		4,608	12.3	4,240	11.5	4,448	12.0
負債合計		10,640	28.5	9,775	26.5	10,097	27.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,083	2.9	1,104	3.0	1,067	2.9
(資本の部)							
資本金		5,387	(14.4)	5,387	(14.6)	5,387	(14.5)
資本剰余金		5,207	(14.0)	5,207	(14.1)	5,207	(14.1)
利益剰余金		16,984	(45.5)	17,517	(47.4)	17,299	(46.7)
その他有価証券評価差 額金		30	(0.1)	26	(0.1)	35	(0.1)
為替換算調整勘定		1,926	(5.2)	2,078	(5.6)	2,012	(5.4)
自己株式		7	(0.0)	20	(0.1)	18	(0.0)
資本合計		25,614	68.6	26,039	70.5	25,827	69.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		37,339	100.0	36,919	100.0	36,992	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)			
売上高			16,262	100.0		15,000	100.0		32,425	100.0
売上原価			11,374	69.9		11,200	74.7		23,608	72.8
売上総利益			4,888	30.1		3,799	25.3		8,817	27.2
販売費及び一般管理費	1		3,414	21.0		3,386	22.5		6,809	21.0
営業利益			1,474	9.1		413	2.8		2,008	6.2
営業外収益										
1. 受取利息		10			9			22		
2. 持分法による投資利益		97			213			145		
3. 補償金収入		65			-			65		
4. その他		54	227	1.4	95	318	2.1	143	376	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		8			22			32		
2. 手形売却損		9			1			15		
3. 為替差損		579			50			79		
4. その他		11	608	3.8	3	78	0.5	22	148	0.5
経常利益			1,092	6.7		652	4.4		2,236	6.9
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	0	0	0.0	-	-	0.0	3	3	0.0
特別損失										
1. 固定資産除売却損	3	35			30			86		
2. 貸倒引当金繰入額		44			4			69		
3. 投資有価証券評価損		10			-			57		
4. 製品廃棄損		-			-			20		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		20			-			20		
6. 子会社事業整理損		5			6			9		
7. ゴルフ会員権評価損		-	116	0.7	1	43	0.3	1	264	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			976	6.0		609	4.1		1,976	6.1
法人税、住民税及び 事業税		167			197			378		
法人税還付金		183			89			-		
過年度法人税、住民 税及び事業税		-			-			193		
法人税等調整額		160	176	1.1	68	177	1.2	296	276	0.8
少数株主利益			105	0.7		45	0.3		191	0.6
中間(当期)純利益			1,047	6.4		386	2.6		1,508	4.7

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					5,207		
資本準備金期首残高			5,207				5,207
資本剰余金中間期末(期 末)残高			5,207		5,207		5,207
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					17,299		
連結剰余金期首残高			16,132				16,132
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,047	1,047	386	386	1,508	1,508
利益剰余金減少高							
1. 配当金		145		145		291	
2. 役員賞与		41		22		41	
3. 連結除外に伴う利益剰 余金減少高		8	195	-	168	8	341
利益剰余金中間期末(期 末)残高			16,984		17,517		17,299

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		976	609	1,976
減価償却費		826	756	1,686
連結調整勘定償却額		1	-	3
貸倒引当金の増減額(減 少:)		22	3	47
退職給付引当金の増減額 (減少:)		38	65	74
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		36	13	51
受取利息及び受取配当金		14	23	32
支払利息		8	22	32
為替差損益(益:)		100	-	104
持分法による投資利益		97	213	145
有形固定資産売却益		0	-	3
有形固定資産除売却損		26	30	76
投資有価証券評価損		10	-	57
売上債権の増減額(増 加:)		1,391	355	1,796
たな卸資産の増減額(増 加:)		327	372	1,245
その他の資産の増減額 (増加:)		821	643	617
仕入債務の増減額(減 少:)		1,200	103	1,855
その他の負債の増減額(減 少:)		295	268	117
役員賞与の支払額		41	22	41
その他		-	18	1
小計		636	2,797	1,842
利息及び配当金の受取額		15	152	203
利息の支払額		10	22	30
法人税等の支払額		275	425	727
営業活動によるキャッ シュ・フロー		366	2,501	1,287

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支出		418	399	761
定期預金の払戻による収入		626	350	840
有価証券の取得による支出		13	13	44
有価証券の償還による収入		13	97	50
投資有価証券の取得による 支出		7	2	110
投資有価証券の売却による 収入		-	0	5
有形固定資産の取得による 支出		919	1,364	1,501
有形固定資産の売却による 収入		55	0	86
無形固定資産の取得による 支出		0	33	5
その他固定資産の増減額 (増加:)		-	1	79
投資活動によるキャッ シュ・フロー		664	1,367	1,362
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額(減 少:)		76	92	11
長期借入による収入		3,016	9	3,021
長期借入金の返済による支 出		-	300	300
自己株式の取得による支出		2	2	13
配当金の支払額		145	145	291
少数株主への配当金の支払 額		2	2	88
その他		-	9	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,941	542	2,314
現金及び現金同等物に係る 換算差額		228	19	262
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		2,414	571	1,978
現金及び現金同等物の期首 残高		4,960	6,846	4,960
連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		91	-	91
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	7,283	7,418	6,846

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズ タイランド(タイ) カワスマラボラトリーズ アメリカ(米国) 株式会社カワスマバイオ サイエンス ナムシントレーディング (タイ)</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスマラボラトリーズ ヨーロッパ(ドイツ) (連結の範囲から除いた理由) 前連結会計年度まで連結子会社でありましたカワスマラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ)は前連結会計年度末をもって事業活動を停止し、同社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスマラボラトリーズ ヨーロッパ(ドイツ) (連結の範囲から除いた理由) カワスマラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ)は平成14年3月末をもって事業活動を停止したまま休眠状態が続いており、同社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスマラボラトリーズ ヨーロッパ(ドイツ) (連結の範囲から除いた理由) 前連結会計年度まで連結子会社でありましたカワスマラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ)は前連結会計年度末をもって事業活動を停止し、同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社(フレゼニウス川澄株式会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(カワスマラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ))は、中間連結純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(カワスマラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ))は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち海外子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)およびナムシントレーディング(タイ)の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディング(タイ)は同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、カワスマラボラトリーズタイランド(タイ)は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち海外子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)およびナムシントレーディング(タイ)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディング(タイ)は同決算日現在の財務諸表を使用しており、カワスマラボラトリーズタイランド(タイ)は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	<p>償却原価法(利息法)</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
たな卸資産 商品・製品・仕掛 品 原材料	主として総平均法に基づく低価 法 主として先入先出法に基づく原 価法	同左 主として移動平均法に基づく原 価法 (会計処理方法の変更) 当社は、当中間連結会計期間か ら原材料の評価方法を先入先出 法から移動平均法に変更しまし た。この変更は、当中間連結会 計期間より業務の合理化を目的 とした総合基幹システム (ERP)の導入したことにとも ない、月次決算および年度決算 の効率化と迅速化を図るため に行ったものであります。この変 更による損益およびセグメント 情報に与える影響はいずれも軽 微であります。	同左 主として先入先出法に基づく原 価法
貯蔵品	主として最終仕入原価法	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法			
有形固定資産	当社および国内連結子会社は定 率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法 海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物.....15~38年 機械装置及び運搬具...7~12年	同左	同左
無形固定資産	定額法(主な耐用年数5年)	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準			
貸倒引当金	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
退職給付引当金	<p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	同左	<p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、中間連結会計期末要支給額のうち当該引当金設定時における過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。</p>	<p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、期末要支給額のうち当該引当金設定時における過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 当社は、取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 法人税、住民税及び事業税の計上方法	ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 税抜方式によっております。 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、親会社の決算期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	ヘッジ有効性の評価方法 同左 同左 同左	ヘッジ有効性の評価方法 同左 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日から適用されたこととともない、当連結会計年度より同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されたこととともない、当連結会計年度から同基準および適用指針によっております。なお、これによる影響額については、(1株当たり情報)の注記に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産の減価 償却累計額 14,491百万円	有形固定資産の減価 償却累計額 15,436百万円	有形固定資産の減価 償却累計額 14,828百万円
2	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備 資金の銀行借入総額1,400百万円に対 して、420百万円の債務保証を行なっ ております。 ザクソニアメディカル(ドイツ)の運 転資金の銀行借入金総額28百万円に対 して債務保証を行なっております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備 資金の銀行借入総額1,314百万円に対 して、394百万円の債務保証を行なっ ております。 ザクソニアメディカル(ドイツ)の運 転資金の銀行借入金総額27百万円に対 して債務保証を行なっております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備 資金の銀行借入総額1,400百万円に対 して、420百万円の債務保証を行なっ ております。 ザクソニアメディカル(ドイツ)の運 転資金の銀行借入金総額27百万円に対 して債務保証を行なっております。
3	受取手形割引高 輸出手形 271百万円	受取手形割引高 輸出手形 42百万円	受取手形割引高 輸出手形 228百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 677百万円 給与手当・賞与 1,096 退職給付費用 63 役員退職慰労引当金 繰入額 15 研究開発費 404	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 584百万円 給与手当・賞与 930 退職給付費用 70 役員退職慰労引当金 繰入額 14 研究開発費 423	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,270百万円 給与手当・賞与 2,307 退職給付費用 130 役員退職慰労引当金 繰入額 31 研究開発費 832
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産その他 0 計 0		固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産その他 2 計 3
3	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 5 有形固定資産その他 5 旧相模原事業所撤去 費用 9 計 35	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 3 有形固定資産その他 27 計 30	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 41 有形固定資産のその他 18 旧相模原事業所撤去 費用 9 計 86

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,741百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 458 現金及び現金同等物 7,283	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,054百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 636 現金及び現金同等物 7,418	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,433百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 587 現金及び現金同等物 6,846

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>48</td> <td>6</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>172</td> <td>8</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> <td>14</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	0	3	有形固定資産その他	48	6	42	無形固定資産	172	8	163	合計	224	14	209	1年内	46百万円	1年超	163	合計	209	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>78</td> <td>19</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>84</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536</td> <td>105</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	1	2	有形固定資産その他	78	19	58	無形固定資産	455	84	370	合計	536	105	54	1年内	108百万円	1年超	323	合計	431	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>48</td> <td>11</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>172</td> <td>25</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> <td>37</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	0	3	有形固定資産その他	48	11	36	無形固定資産	172	25	146	合計	224	37	186	1年内	46百万円	1年超	140	合計	186	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	3	0	3																																																																																									
有形固定資産その他	48	6	42																																																																																									
無形固定資産	172	8	163																																																																																									
合計	224	14	209																																																																																									
1年内	46百万円																																																																																											
1年超	163																																																																																											
合計	209																																																																																											
支払リース料	12百万円																																																																																											
減価償却費相当額	12百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	3	1	2																																																																																									
有形固定資産その他	78	19	58																																																																																									
無形固定資産	455	84	370																																																																																									
合計	536	105	54																																																																																									
1年内	108百万円																																																																																											
1年超	323																																																																																											
合計	431																																																																																											
支払リース料	54百万円																																																																																											
減価償却費相当額	54百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	3	0	3																																																																																									
有形固定資産その他	48	11	36																																																																																									
無形固定資産	172	25	146																																																																																									
合計	224	37	186																																																																																									
1年内	46百万円																																																																																											
1年超	140																																																																																											
合計	186																																																																																											
支払リース料	35百万円																																																																																											
減価償却費相当額	35百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	436	404	32
(2) 債券			
社債	6	6	0
(3) その他	150	129	20
合計	592	539	53

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。
なお、減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合... 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	44
(2) その他有価証券	
非上場株式	133
その他	24
(3) 関連会社株式	219

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	392	439	46
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50	50	0
合計	442	489	46

(注) 減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合... 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	44
(2) その他有価証券	
非上場株式	206
その他	13

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	388	350	39
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	150	130	19
合計	539	481	58

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について57百万円減損処理を行っております。なお、減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合... 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	44
(2) その他有価証券	
非上場株式	205
その他	18

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成14年 9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,517	604	141	16,262	-	16,262
(2) セグメント間の内部売上高	407	-	5,280	5,688	(5,688)	-
計	15,924	604	5,422	21,951	(5,688)	16,262
営業費用	15,800	618	4,618	21,038	(6,249)	14,788
営業利益又は営業損失()	124	14	803	912	561	1,474

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国

(2) 東南アジア.....タ イ

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,208	649	142	15,000	-	15,000
(2) セグメント間の内部売上高	285	-	3,858	4,144	(4,144)	-
計	14,493	649	4,001	19,145	(4,144)	15,000
営業費用	14,411	640	3,678	18,760	(4,173)	14,587
営業利益又は営業損失()	52	8	322	384	29	413

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国

(2) 東南アジア.....タ イ

(3)会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、原材料の評価基準および評価方法を主として先入先出法に基づく原価法から、主として移動平均法に基づく原価法に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,837	1,295	293	32,425	-	32,425
(2) セグメント間の内部売上高	801	-	10,035	10,836	(10,836)	-
計	31,639	1,295	10,328	43,262	(10,836)	32,425
営業費用	31,233	1,301	8,951	41,486	(11,069)	30,417
営業利益又は営業損失()	406	6	1,376	1,775	232	2,008

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国

(2) 東南アジア.....タ イ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセ アニア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,424	845	512	202	4,985
連結売上高(百万円)					16,262
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	5.2	3.2	1.2	30.7

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他

(4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,690	936	544	217	3,389
連結売上高（百万円）					15,000
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	6.2	3.6	1.5	22.6

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....米国、メキシコ 他
 (2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他
 (3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他
 (4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	6,476	1,714	1,079	377	9,648
連結売上高（百万円）					32,425
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.0	5.3	3.3	1.2	29.8

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....米国、メキシコ 他
 (2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他
 (3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他
 (4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,317.51円 1株当たり中間純利益 53.86円 (注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,340.53円 1株当たり中間純利益 19.88円 (注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,328.25円 1株当たり当期純利益 76.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,293.91円 1株当たり当期純利益 66.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,235.59円</td> <td>1株当たり純資産額 1,293.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 41.29円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 66.60円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,235.59円	1株当たり純資産額 1,293.96円	1株当たり中間純利益金額 41.29円	1株当たり当期純利益金額 66.60円		
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,235.59円	1株当たり純資産額 1,293.96円							
1株当たり中間純利益金額 41.29円	1株当たり当期純利益金額 66.60円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
(1)中間(当期)純利益	1,047百万円	386百万円	1,508百万円
(2)普通株式に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	- 百万円 (- 百万円)	- 百万円 (- 百万円)	22百万円 (22百万円)
(3)普通株式に係る中間(当期)純利益	1,047百万円	386百万円	1,486百万円
(4)普通株式に係る期中平均株式数	19,443,282株	19,426,701株	19,438,531株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

当社および持分法適用関連会社フレゼニウス川澄株式会社は、PS膜ダイアライザー(人工腎臓)を製造・販売しておりますが、東レ株式会社より同社の所有する特許権を侵害しているとの主張により平成12年12月損害賠償請求訴訟(総額13億96百万円)を東京地方裁判所に提訴されておりました。当社らは侵害していないとの確信をもって争ってまいりましたが、長期に及ぶ係争となったため相互に利害得失を判断し、平成15年11月12日和解いたしました。

なお、これによる連結業績への影響は軽微であります。

6【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
人工透析関連	7,143	6,314	14,222
血液関連	4,111	3,199	6,389
循環器関連	532	598	1,116
輸液他関連	1,331	1,654	3,043
合計	13,118	11,767	24,771

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
人工透析関連	10,446	8,660	20,223
血液関連	3,642	3,584	7,288
循環器関連	552	582	1,178
輸液他関連	1,620	2,173	3,735
合計	16,262	15,000	32,425

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および生産子会社(連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。